

弊社は ESG 評価事業の一環として、いくつかの自治体における環境保全、地域創生などのお手伝いもしています。というのも、いずれ投資対象としての地方債の魅力が見直されるとみているからです。これからは、その自治体の政策が ESG の観点から評価される時代になるでしょう。

地方の地域振興・創生が叫ばれて久しいですが、一番の問題点は、観光客と定住人口が減少していくことです。その打開策として、SNS によるコンテンツ発信やメディアでの紹介、現地の観光スポット・美術文化などを効率良く巡る観光モデルコースをつくったり、ワーケーション体験ができるようなパッケージコースを用意すること、また空き家や改築業者を自治体が仲介して、移住や定住を促すのも良いでしょう。意欲的に取り組んでいる地方自治体には有力なコンテンツが多数あるとともに、ソリューションを牽引している首長のリーダーシップとビジョンが明確に感じられます。

各地の市町村にある資源（モノ）を活用し、活性化のために“ヒト”の移動を促すには、元手である資金（カネ）が必要となります。環境保全、脱炭素、持続可能性などの目的から、2022 年は地方自治体による ESG 債（SDGs 債）の発行が注目されました。

5 月に滋賀県が発行した ESG 債（50 億円）には、約 10 倍の購入希望があり即日完売となりました。10 月の三重県債、12 月の愛知県債の発行では、通常の地方債の発行よりも利率が低くなる「グリーンニアム」となっています。投資家層からの関心が高く、購入希望は根強く、発行する自治体にとっても順調な資金調達と PR 効果があるので、来年以降も安定した拡大が見込まれます。

日本証券業協会によると、2021 年の企業や自治体などの ESG 債発行額は、2 兆 9,270 億円に達しています。2022 年 12 月には横浜市も発行し、2022 年に ESG 債を発行した自治体は 18 にのぼります。

これまでは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を抑えるために、企業がトランジションボンド（移行債）を発行することで市場が拡大してきましたが、今後も地方自治体による発行が増加すると期待されています。これから注目してよい投資商品であるといえるでしょう。

ESG 債によって資金調達を多様化させ、自治体が魅力的な地域づくりに取り組むことで、持続可能な発展と活性化がもたらされることを期待します。